

令和 3 年度

福井県丹南広域組合一般会計および
特別会計歳入歳出決算審査意見書

福井県丹南広域組合監査委員



丹 南 監 第 4 号
令和 4 年 7 月 20 日

福井県丹南広域組合
管理者 佐々木 勝 久 様

福井県丹南広域組合

監査委員 石 丸 雅 弘



監査委員 松 井 靖 明



令和 3 年度福井県丹南広域組合一般会計および
特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度福井県丹南広域組合一般会計および特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算審査の概要	1
1 決算規模.....	1
2 決算収支状況.....	2
3 一般会計.....	3
(1) 歳入.....	4
(2) 歳出.....	4
4 ふるさと市町村圏振興事業特別会計.....	4
(1) 歳入.....	5
(2) 歳出.....	5
5 財産に関する調書.....	6
(1) 建物.....	6
(2) 物品.....	6
(3) 基金.....	6
6 むすび.....	7
7 資料.....	8

〔注記〕

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入して、小数点第一位まで表示する。したがって比率合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 表中の負数は、「△」で表示している。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「―」は、該当数値のないものである。
- 6 文中および表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。

令和 3 年度福井県丹南広域組合 一般会計および特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 福井県丹南広域組合一般会計歳入歳出決算

令和3年度 福井県丹南広域組合ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年6月29日から令和4年7月20日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、福井県丹南広域組合管理者から送付された一般会計および特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係諸帳簿および証書類との照合検査を行うとともに、関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況および財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計および特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿および証書類と照合した結果、正確であるものと認められた。

また、予算の執行および財政運営については、総じて適切であると認められた。

第5 決算審査の概要

1 決算規模

令和3年度一般会計および特別会計の決算額総計は、次頁の総計決算状況のとおりである。

歳入決算額の合計は8億3,065万7千円で、前年度より1,261万1千円(1.5%)の増額となっている。その内訳は、一般会計は1,319万7千円(1.6%)の増額、特別会計は58万6千円(△19.1%)の減額となっている。また、歳出決算額の合計は7億9,541万5千円で、前年度より2,737万2千円(3.6%)の増額となっている。その内訳は、一般会計は2,812万7千円(3.7%)の増額、特別会計は75万5千円(△25.5%)の減額となっている。歳入歳出差引額は3,524万2千円で、一般会計3,497万円、特別会計27万3千円となっている。

〔総計決算状況〕

区 分		予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
			歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和3年度	一般会計	850,146,000	828,177,645	793,207,983	34,969,662	97.4	93.3
	特別会計	2,214,000	2,479,432	2,206,615	272,817	112.0	99.7
	合 計	852,360,000	830,657,077	795,414,598	35,242,479	97.5	93.3
令和2年度	一般会計	814,699,000	814,980,763	765,080,512	49,900,251	100.0	93.9
	特別会計	3,061,000	3,065,725	2,962,000	103,725	100.2	96.8
	合 計	817,760,000	818,046,488	768,042,512	50,003,976	100.0	93.9
前年度比 増減額	一般会計	35,447,000	13,196,882	28,127,471	△ 14,930,589	—	—
	特別会計	△ 847,000	△ 586,293	△ 755,385	169,092	—	—
	合 計	34,600,000	12,610,589	27,372,086	△ 14,761,497	—	—

2 決算収支状況

総計決算額の歳入歳出差引額である形式収支は3,524万2千円の黒字となっている。また、翌年度へ繰越される財源はなく、実質収支も同額で黒字となっている。

また、令和3年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は156万1千円の赤字で、内訳は一般会計が173万円1千円の赤字、特別会計が16万9千円の黒字である。

〔決算収支状況の推移〕

区 分		(単位：円)		
		形式収支	実質収支	単年度収支
令和3年度	一般会計	34,969,662	34,969,662	△ 1,730,589
	特別会計	272,817	272,817	169,092
	合 計	35,242,479	35,242,479	△ 1,561,497
令和2年度	一般会計	49,900,251	36,700,251	△ 15,960,378
	特別会計	103,725	103,725	△ 1,267,882
	合 計	50,003,976	36,803,976	△ 17,228,260
令和元年度	一般会計	52,660,629	52,660,629	△ 28,361,011
	特別会計	1,371,607	1,371,607	446,212
	合 計	54,032,236	54,032,236	△ 27,914,799
平成30年度	一般会計	81,021,640	81,021,640	30,226,236
	特別会計	925,395	925,395	382,139
	合 計	81,947,035	81,947,035	30,608,375
平成29年度	一般会計	50,795,404	50,795,404	△ 2,679,804
	特別会計	543,256	543,256	320,265
	合 計	51,338,660	51,338,660	△ 2,359,539

予算執行状況は、下表のとおりである。歳入において、国からの社会保障・税番号制度システム整備費補助金の歳入が遅延したため、予算に対する執行率は97.5%である。また、歳出において、不用額は3,463万4千円で、予算に対する執行率は93.3%である。

〔予算執行状況〕

(単位:円)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	850,146,000	828,177,645	828,177,645	0	0
特別会計	2,214,000	2,479,432	2,479,432	0	0
合 計	852,360,000	830,657,077	830,657,077	0	0

(単位:円)					
区 分	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	850,146,000		793,207,983	22,311,000	34,627,017
特別会計	2,214,000		2,206,615	0	7,385
合 計	852,360,000		795,414,598	22,311,000	34,634,402

3 一般会計

一般会計の歳入決算額は8億2,817万7千円、歳出決算額は7億9,320万8千円で、差引額は3,496万9千円の黒字となっている。

過去5年間の決算推移は、「7 資料」第1表のとおりであるが、平成29年度を100とした場合、令和3年度の指数は、歳入95.9、歳出97.5となっている。

令和3年度の款別の歳入歳出決算額を前年度と比較すると下表のとおりである。

〔款別決算額比較表〕

(単位:円・%)							
区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	分担金及び負担金	775,659,000	93.7	759,983,000	93.3	15,676,000	2.1
	県 支 出 金	1,032,000	0.1	1,036,000	0.1	△ 4,000	△ 0.4
	繰 越 金	49,900,251	6.0	52,660,629	6.5	△ 2,760,378	△ 5.2
	諸 収 入	1,373,779	0.2	1,301,134	0.2	72,645	5.6
	寄 附 金	212,615	0.0	0	0.0	212,615	皆増
	合 計	828,177,645	100.0	814,980,763	100.0	13,196,882	1.6
歳 出	議 会 費	481,399	0.1	486,247	0.1	△ 4,848	△ 1.0
	総 務 費	712,998,668	89.9	688,649,309	90.0	24,349,359	3.5
	(総務管理費)	(42,428,018)	(5.3)	(42,781,347)	(5.6)	(△ 353,329)	(△ 0.8)
	(情報処理費)	(670,570,650)	(84.5)	(645,867,962)	(84.4)	(24,702,688)	(3.8)
	民 生 費	60,925,673	7.7	57,413,240	7.5	3,512,433	6.1
	(介護認定審査会費)	(47,387,549)	(6.0)	(47,665,985)	(6.2)	(△ 278,436)	(△ 0.6)
	(障害者給付認定審査会費)	(13,538,124)	(1.7)	(9,747,255)	(1.3)	(3,790,869)	(38.9)
	教 育 費	18,802,243	2.4	18,531,716	2.4	270,527	1.5
	(愛護センター費)	(18,802,243)	(2.4)	(18,531,716)	(2.4)	(270,527)	(1.5)
	合 計	793,207,983	100.0	765,080,512	100.0	28,127,471	3.7
歳入歳出差引額		34,969,662	-	49,900,251	-	△ 14,930,589	-

(1) 歳入

令和3年度の歳入総額は8億2,817万7千円で、前年度に比べ1,319万7千円(1.6%)増加している。増加した主なものは、構成市町からの負担金であり総額7億7,565万9千円で、前年度より1,567万6千円(2.1%)増である。

歳入の93.7%を占める分担金及び負担金の内訳は、「7 資料」第2表のとおりである。

(2) 歳出

令和3年度の歳出総額は7億9,320万8千円で、前年度に比べ2,812万7千円(3.7%)増加している。増加した主なものは、総務費が2,434万9千円(3.5%)、民生費が351万2千円(6.1%)の増となっている。

なお、一般会計歳出決算の事業毎の構成比をみると、議会費が歳出全体の0.1%、総務費が89.9%、民生費が7.7%、教育費が2.4%である。この内、総務費の中の情報処理費が84.5%を占めている。

次に、歳出決算額を節別に集計すると「7 資料」第3表のとおりである。このうち、構成比が高いものは、役務費の4億573万3千円(構成比51.2%)で、前年度より2,661万4千円(7.0%)の増となっており、主に自治体クラウドシステムに係る手数料等である。次に、委託料は1億7,868万5千円(構成比22.5%)で、自治体クラウドシステム改修に係る委託料等である。使用料及び賃借料は5,598万3千円(構成比7.1%)で、端末等機器使用料等である。

4 ふるさと市町村圏振興事業特別会計

ふるさと市町村圏振興事業特別会計は、福井県と2市3町の構成市町が出資したふるさと市町村圏基金を運用し、その運用益で事業を実施しているもので、丹南ブランドの確立・発信事業、その他地域振興事業等があり、魅力ある圏域づくりに対する幅広い事業を行っている。

令和3年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

〔決算比較状況〕

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	(単位: 円・%) 執行率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和3年度	2,214,000	2,479,432	2,206,615	272,817	112.0	99.7
令和2年度	3,061,000	3,065,725	2,962,000	103,725	100.2	96.8
増 減	△ 847,000	△ 586,293	△ 755,385	169,092	—	—

歳入決算額は247万9千円、歳出決算額は220万7千円で、差引残額は27万3千円の黒字となっている。

令和3年度の款別の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

〔款別決算比較表〕

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	財 産 収 入	1,393,477	56.2	1,694,118	55.3	△ 300,641	△ 17.7
	繰 越 金	103,725	4.2	1,371,607	44.7	△ 1,267,882	△ 92.4
	繰 入 金	982,230	39.6	0	0.0	982,230	皆増
	合 計	2,479,432	100.0	3,065,725	100.0	△ 586,293	△ 19.1
歳出	ふるさと市町村圏振興事業費	2,206,615	100.0	2,962,000	100.0	△ 755,385	△ 25.5
	合 計	2,206,615	100.0	2,962,000	100.0	△ 755,385	△ 25.5
歳入歳出差引額		272,817	—	103,725	—	169,092	163.0

過去5年間の決算比較は、「7 資料」第1表のとおりであるが、平成29年度を100とした場合、令和3年度の指数は、歳入56.4、歳出57.3となっている。

(1) 歳入

令和3年度の歳入総額は247万9千円で、前年度に比べ58万6千円減少している。

財産運用収入は139万3千円（構成比56.2%）で、前年度に比べ30万1千円（△17.7%）減少している。また、前年度に比べ98万2千円増加している。

過去5年間の年度別財産運用収入の推移は、下記のグラフのとおりである。



(2) 歳出

令和3年度の歳出総額は220万7千円で、前年度に比べ75万5千円（△25.5%）減少している。ふるさと市町村圏振興事業費は、丹南ブランドの確立発信事業に59万4千円、ふるさと市町村圏基金積立金に21万3千円、その他地域振興事業として丹南広域公共交通機関活性化事業および丹南広域観光事業への負担金に140万円が充てられている。

5 財産に関する調書

(1) 建物

令和3年度中の建物の増減はなく、公文書および帳票保管倉庫（非木造）74.9 m²である。

(2) 物品

令和3年度中に増加した50万円以上の物品はなく、廃棄した物品は7点である。内訳は、レーザープリンター2台、ディタッチャー、インタースタッカー、ドライシーラー機、糊付け製本機、電算室消火装置が各1台で、年度末現在高は23点となっている。

(3) 基金

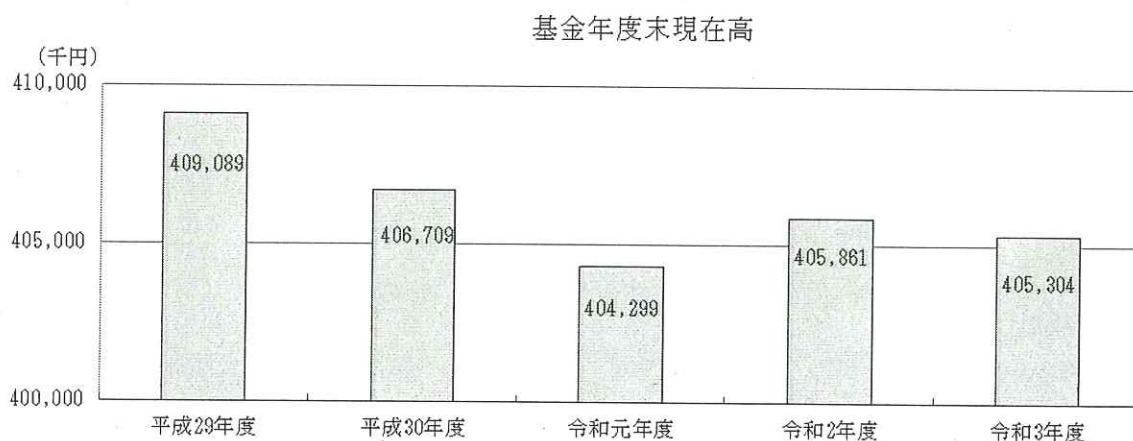
ふるさと市町村圏基金の状況は、下表のとおりである。

基金は、令和3年度にふるさと市町村圏振興事業特別会計から21万3千円を積立し、基金からの繰入れを77万円行い、年度末現在高は4億530万4千円となっている。この内訳は、現金預金が2億530万4千円、有価証券が2億円となっている。

[ふるさと市町村圏基金の状況]

(単位：千円)			
区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 額	令和3年度末 現 在 高
現 金	205,861	△ 557	205,304
有価証券	200,000	0	200,000
債 権	0	0	0
合 計	405,861	△ 557	405,304

過去5年間の基金の年度末現在高の推移は、下記のグラフのとおりである。



6 むすび

福井県丹南広域組合は、鯖江市、越前市、池田町、南越前町ならびに越前町の2市3町で構成する広域行政圏において、構成市町が連携を進める広域行政の要として、共同での事務処理による費用負担の軽減および事務の効率化、各分野における広域行政システムの構築および地域連携策としての観光、公共交通事業の推進や、介護認定審査業務、愛護センター業務など幅広い分野で事業に取り組んでいる。

一般会計歳出の大部分を占める共同電算業務については、自治体クラウドシステムを利用し、情報システムの運用コストの低減や各業務に係る法改正等への迅速な対応を図っており、情報セキュリティの強化、コンビニ交付およびネットワーク通信機器等の更新事業等に取り組んでいる。また、帳票印刷業務を外部委託にすることにより事務の効率化と経費削減に取り組んでいる。情報処理費に係る構成市町の負担軽減および情報セキュリティの強化等を念頭において、限られた財源のなかで最大の効果を挙げられるよう、事業の必要性や有効性を見極めたうえで、将来を見据えた財政計画のもと、公正確保・透明性確保に努め説明責任の向上を図りながら、共同電算事業の推進に取り組まれない。

丹南地域および構成市町が抱える共通の課題について、県等への働きかけを行う重要要望として、当年度は北陸新幹線の着実な整備および広域観光事業の推進など重点事項4項目、地域公共交通機関に対する支援および日野川流域水資源総合開発事業の円滑な運営など重要事項4項目を取りまとめ、県知事宛に要望書を提出された。今後も、構成市町が課題を共有し、連携して取り組む事業として推進されたい。

次に、ふるさと市町村圏振興事業特別会計については、基金の運用において、ふるさと市町村圏基金条例第3条の規定に基づき、金融機関への預金や有価証券の購入に充てられているが、低金利政策により充分な運用益が期待できないことから、基金のより効果的な運用に努められたい。

これまで「越前たくみ街道ドライブガイドマップ」を作成し、丹南広域観光協議会と協力して丹南地域周遊・滞在型観光推進計画に基づき、丹南5市町が連携して周遊・滞在型の広域観光を推進してきたが、令和6年春の北陸新幹線敦賀延伸に向けて、丹南地域へのさらなる誘客、観光消費額の拡大が期待される。引き続き丹南地域の地域振興事業を進めていただきたい。

さらに、令和3年3月に策定した第3期事業計画(計画期間:令和3年度～令和7年度)に基づき、今後とも、2市3町の相互連携を強化し、構成市町の実情に応じた特色あるまちづくりを目指して、広域で取り組むことによる強みを活かした事業を推進するとともに、事務の一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の影響は未知数であり、青少年愛護や各認定審査業務においても、行動制限等により様々な支障があり、工夫をしながら実施されているが、コロナ後の社会情勢も不透明な要素を多く含んでいる状況において、今後も、圏域人口の減少や少子高齢化が進行する中で、社会経済情勢の変化に伴う住民や社会のニーズへの対応を更に図りながら、より豊かで住みよい生活圏の形成に努められたい。

7 資料

第1表

決 算 の 推 移

[一般会計]

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳 入	指 数	歳 出	指 数		歳 入	歳 出
令和3年度	850,146,000	828,177,645	95.9	793,207,983	97.5	34,969,662	97.4	93.3
令和2年度	814,699,000	814,980,763	94.3	765,080,512	94.1	49,900,251	100.0	93.9
令和元年度	835,822,000	836,030,176	96.8	783,369,547	96.3	52,660,629	100.0	93.7
平成30年度	828,674,000	827,780,177	95.8	746,758,537	91.8	81,021,640	99.9	90.1
平成29年度	868,637,000	863,950,190	100.0	813,154,786	100.0	50,795,404	99.5	93.6

[特別会計]

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳 入	指 数	歳 出	指 数		歳 入	歳 出
令和3年度	2,214,000	2,479,432	56.4	2,206,615	57.3	272,817	112.0	99.7
令和2年度	3,061,000	3,065,725	69.7	2,962,000	76.9	103,725	100.2	96.8
令和元年度	4,160,000	5,090,063	115.8	3,718,456	96.5	1,371,607	122.4	89.4
平成30年度	4,160,000	4,718,781	107.3	3,793,386	98.5	925,395	113.4	91.2
平成29年度	4,160,000	4,396,254	100.0	3,852,998	100.0	543,256	105.7	92.6

※指数とは、平成29年度を100とした場合の比率

第2表

令和3年度構成団体別負担金一覧表

(単位:千円)

(単位：千円)

区 分	総務費負担金					民生費負担金			教育費負担金	合 計
	広域市町村圏負担金	情報処理費負担金				介護認定審査会費負担金		障害者給付認定審査会費負担金	愛護センター費負担金	
		(システム運営費)		(システム整備費)						
		共通費負担金	単独費負担金	共通費負担金	単独費負担金	共通費負担金	単独費負担金			
鯖 江 市	15,393	38,037	23,413	149,609	13,191	16,018	0	5,371	7,731	268,763
越 前 市	18,209	44,994	29,366	177,235	16,125	20,877	0	5,196	8,241	320,243
池 田 町	1,434	3,544	4,541	13,975	0	2,696	0	951	898	28,039
南越前町	3,170	7,832	8,989	30,770	0	4,651	33	1,360	850	57,655
越 前 町	5,454	13,474	14,123	53,145	5,216	6,736	0	1,978	833	100,959
合 計	43,660	107,881	80,432	424,734	34,532	50,978	33	14,856	18,553	775,659

第3表

一般会計年度別・節別支出済額比較集計表

(単位:円・%)

節	区 分	令和3年度 支出済額	構成比	令和2年度 支出済額	前年度比較	
					増減額	増減率
1	報 酬	21,187,866	2.7	20,599,663	588,203	2.9
2	給 料	34,023,960	4.3	33,521,240	502,720	1.5
3	職 員 手 当 等	18,067,150	2.3	19,030,989	△ 963,839	△ 5.1
4	共 済 費	12,136,345	1.5	11,634,165	502,180	4.3
7	報 償 費	2,295,065	0.3	2,132,793	162,272	7.6
8	旅 費	458,640	0.1	491,780	△ 33,140	△ 6.7
9	交 際 費	5,000	0.0	0	5,000	皆増
10	需 用 費	9,022,615	1.1	16,728,919	△ 7,706,304	△ 46.1
	(1) 消耗品費	3,112,865	0.4	3,965,763	△ 852,898	△ 21.5
	(2) 燃 料 費	438,269	0.1	388,478	49,791	12.8
	(3) 食 糧 費	40,218	0.0	52,601	△ 12,383	△ 23.5
	(4) 印刷製本費	5,015,058	0.6	11,666,466	△ 6,651,408	△ 57.0
	(6) 修 繕 料	416,205	0.1	655,611	△ 239,406	△ 36.5
11	役 務 費	405,732,969	51.2	379,119,367	26,613,602	7.0
12	委 託 料	178,685,269	22.5	164,007,788	14,677,481	8.9
13	使用料及び賃借料	55,982,753	7.1	59,607,197	△ 3,624,444	△ 6.1
15	工 事 請 負 費	976,800	0.1	0	976,800	皆増
17	備 品 購 入 費	289,058	0.0	49,170	239,888	487.9
18	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	54,056,478	6.8	58,124,241	△ 4,067,763	△ 7.0
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0.0	0	0	—
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	0.0	0	0	—
26	公 課 費	75,400	0.0	33,200	42,200	127.1
27	繰 出 金	212,615	0.0	0	212,615	皆増
	合 計	793,207,983	100.0	765,080,512	28,127,471	3.7

